

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,989,500	584,900	0	3,574,400
読売の森	1,023,178	0	89,620	933,558
緑の募金	8,427,897	31,979,290	36,835,488	3,571,699
小 計	12,440,575	32,564,190	36,925,108	8,079,657
合 計	12,440,575	32,564,190	36,925,108	8,079,657

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,574,400	(0)	(0)	(3,574,400)
読売の森	933,558	(933,558)	(0)	(0)
緑の募金	3,571,699	(3,571,699)	(0)	(0)
小 計	8,079,657	(4,505,257)	(0)	(3,574,400)
合 計	8,079,657	(4,505,257)	(0)	(3,574,400)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン2台	233,712	233,710	2
合 計	233,712	233,710	2

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
郷土緑化推進事業	群馬県	0	2,100,000	2,100,000	0	—
緑の少年団育成事業	群馬県	0	4,520,000	4,520,000	0	—
助成金						
緑と水の森林ファンド事業	国土緑化推進機構	0	2,580,000	2,580,000	0	—
ゴルファー協力関連	ゴルフ緑化促進会	0	261,000	261,000	0	—
委託金	国土緑化推進機構	0	531,666	531,666	0	—
合 計		0	9,992,666	9,992,666	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
該当なし				
基 金 計				
代替基金				
該当なし			—	
代替基金計			—	
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
寄付金収益計上による振替額	89,620
募金収益計上による振替額	36,835,488
合 計	36,925,108

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

収益事業等会計については該当なし。